

[12] フィジー

1. フィジーの概要と開発課題

2000年5月のクーデター事件（フィジー系住民の権利を主張する武装グループが議会に乱入し、インド系のチョードリー首相他主要閣僚、議員等を人質として立てこもった事件）により、政治・経済情勢は混乱したが、その後のガラセ政権の民主化努力によって国際社会の信用もほぼ回復し、国家再建事業も軌道に乗ったように見受けられる。ガラセ首相は、フィジー系住民とインド系住民との間の貧富の差がフィジー系住民の不満を生み、上記のような事件が発生する原因になったという考え方にに基づき、両住民の格差是正政策（Affirmative Action Plan）を推進している。しかし、政府と国軍との対立、上記クーデター加担者への裁判問題、土地及び砂糖産業改革、インド系住民を中心とした熟練技能者の海外流出等、難問が山積している。

フィジーの三大基幹産業は、砂糖、衣料、観光である。砂糖産業については、フィジー系土地所有者によるインド系農民への農地賃貸契約更新拒否等の問題が頻発しているほか、コトノウ協定（同協定にある砂糖議定書はEUがフィジーを含むACP（African, Caribbean and Pacific）諸国からの砂糖について、特恵的な輸入価格を設定）の2007年の終了後に砂糖輸入価格の大幅引き下げが予想されている。このため、砂糖産業は大きな危機に直面しており、砂糖産業改革が喫緊の課題となっている。現在、フィジー砂糖産業は、インド政府、EU、アジア開発銀行（ADB）等の国際機関の援助を受けて、世界市場での生き残りのため、砂糖産業改革に取り組んでいる。また、衣料産業に関しては、2001年以前は300万フィジー・ドル以上の貿易高であった。その大部分が島嶼国からオーストラリア、ニュージーランドへの「繊維・衣料・履物産業の輸出割り当て・関税の自由化を定めた南太平洋地域貿易経済協力協定（繊維・衣料・履物規定）」（SPARTECA-TCF：The South Pacific Regional Trade and Economic Co-operation Agreement（Textile, Clothing, Footwear Provisions））と米国への衣料製品輸出割り当てに大きく依存していた。SPARTECA-TCF協定は、2005年以降も継続することが決定されたが、米国への輸出割り当ては、2004年末を持って失効したため、今後、フィジーにおける衣料産業は厳しい状況に直面することが予想されている。観光業は、2002年より好調が続いており、外国からの投資も次第に増加しつつある。国内総生産（GDP）成長率は、2004年は4.1%であったが、2005年についてもプラス成長が見込まれている。また、物価上昇率は、2004年で2.8%と低く推移している。

外交面では、オーストラリア、ニュージーランド及び太平洋諸国との協力関係を重視しつつも、「Look North Policy」により、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国及び我が国、中国、韓国との関係強化を目指している。なお、クーデター事件に伴う国際社会からの各種制裁は、2003年末までには全て解除されている。

我が国との関係は、経済協力、各種人的交流、広報文化活動の積み重ねに加え、2000年5月のクーデター以降のガラセ政権の民主化努力に対する我が国の理解・支援のため、政府、マスコミ、国民レベル全般にわたって良好である。ガラセ首相は、2005年6月に、愛・地球博の博覧会賓客として訪日し、小泉総理との会談を行い、我が国との友好関係を強調した。また、フィジーは我が国にとって、太平洋島嶼国地域全体との関係でも重要である。太平洋諸島フォーラム（PIF：Pacific Island Forum）加盟国のうちの太平洋島嶼国12か国は全て国連メンバーでもあり、その地域的立場と開発の問題を国連のような国際場裡において積極的にアピールする動きを見せている。その中でもPIF事務局等地域機関の本部や国際機関地域事務所を多く擁するフィジーは、その中心的役割を果たす国の一つである。

フィジー

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		0.8	0.7
出生時の平均余命 (年)		70	67
G N I	総 額 (百万ドル)	1,955	1,310
	一人あたり (ドル)	2,240	1,910
経済成長率		4.8	3.6
経 常 収 支 (百万ドル)		－	-94
失 業 率 (%)		－	6.4
対外債務残高 (百万ドル)		264	403
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	－	832.53
	輸 入 (百万ドル)	－	899.04
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	-66.51
政府予算規模 (歳入) (百万フィジー・ドル)		－	530.38
財 政 収 支 (百万フィジー・ドル)		－	16.96
債務返済比率 (DSR) (%)		1.4	8.1
財政収支/GDP比 (%)		－	0.86
債務/GNI比 (%)		14.7	－
債務残高/輸出比 (%)		－	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		－	2.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		51.1	50.5
面 積 (1000km ²) ^(注2)		18	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	4,706.9
	対日輸入 (百万円)	4,370.4
	対日収支 (百万円)	336.5
我が国による直接投資 (百万ドル)		4 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		3
フィジーに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		360
日本に在留するフィジー人数 (人) (2004年12月31日現在)		151

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8 (1995-2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	92.9 (2003年)	88.6
	初等教育就学率 (net, %) (net, %)	100 (2002/2003年)	100 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	100 (2002/2003年)	101 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	100 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	16 (2003年)	26
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	20 (2003年)	31
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	75 (2000年)	150 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [0.0-0.2] (2003年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	38 (2003年)	—
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	98 (2002年)	98
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合	—	9.0
人間開発指数 (HDI)		0.752 (2003年)	0.722

注) [] 内は範囲推計値。

2. フィジーに対するODAの考え方

(1) フィジーに対するODAの意義

フィジーは、PIF事務局を始めとする多くの地域の国際機関の本部及び地域事務所を擁し、太平洋島嶼国地域の中で指導的役割を果たしている。同国の安定と発展は太平洋地域全体にとっても重要であり、我が国は、同国の経済・社会基盤の整備のために積極的に支援を行ってきている。

(2) フィジーに対するODAの基本方針

2003年5月の第3回太平洋・島サミット (PALM: Pacific Islands Leaders Meeting) で採択された「沖縄イニシアティブ」の中の5つの重点分野 (安全保障、環境、教育、保健、経済成長) を踏まえ、2003年8月、現地ODAタスクフォースにより現地政策協議を実施し、以下(3)の6分野を中心に協力を行うことでフィジー政府と合意した。

(3) 重点分野

(イ) 基礎教育

(a) 理数科教育の充実

(b) 小学校施設・機材の整備

(ロ) 地域保健・医療サービス

(a) 地域保健・医療関係人材育成

(b) 医療施設の整備改善

(ハ) 産業振興

観光振興、中小企業支援

(ニ) 環境保全

環境行政、環境保全啓発教育の普及

(ホ) 公共サービス

効率的な公共サービスの提供

(ヘ) 地域協力

地域機関との連携による域内協力

なお、フィジーは、国民の所得水準が高いことから、一般プロジェクト無償資金協力については、周辺国に

フィジー

も裨益する広域案件を中心として検討・実施していくこととしている。

3. フィジーに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のフィジーに対する無償資金協力は1.65億円（交換公文ベース）、技術協力は、8.69億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの累積援助実績は、無償資金協力144.93億円（交換公文ベース）、技術協力194.33億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

初の円借款案件として、1998年2月に「ナンディ・ラウトカ地域上水道整備計画」の円借款の供与を行い、2004年4月に完了した。2004年度の実績はない。

(3) 無償資金協力

2004年度は、草の根・人間の安全保障無償資金協力により学校整備などを実施し、文化無償資金協力により、ビデオ撮影・編集機材供与を実施した。

(4) 技術協力

1982年に青年海外協力隊派遣取極を締結し、JICA事務所をスバに開設して技術協力の拡充に努めている。1986年度から太平洋青年招聘事業が実施されているほか、教育、保健・医療、水産など、様々な分野で研修員受入、専門家派遣やボランティア派遣を行っている。2004年度は、2002年度から支援している技術協力プロジェクト「南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化プロジェクト」を引き続き実施し、大洋州地域への広域協力を行った。

4. フィジーにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、現地ODAタスクフォースにより、政府・ドナー間会合等の場を利用して、主要援助国であるオーストラリア、ニュージーランド、EU、中国等と積極的に意見交換を行い、必要な調整や効率的な援助の実施に努めている。特に、オーストラリア及びニュージーランドについては、第3回太平洋・島サミットで採択された「太平洋地域における開発援助についてのオーストラリア、日本、ニュージーランド三国間の協力に関する共同文書」に則して、個別の経済協力案件についての協議・調整も行っている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	0.95	7.63
2001年	－	2.19	13.81 (9.66)
2002年	－	3.88	10.60 (9.56)
2003年	－	8.63	11.27 (9.89)
2004年	－	1.65	8.69
累 計	22.87	144.93	194.33

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対フィジー経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	1.50	6.18	7.39	15.07
2001年	0.78	1.12	10.84	12.73
2002年	7.31	1.06	10.36	18.74
2003年	7.08	7.58	10.13	24.79
2004年	2.35	3.76	8.05	14.15
累 計	18.23	106.45	177.11	301.79

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、フィジー側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対フィジー経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 20.9	オーストラリア 11.0	ニュージーランド 4.8	フランス 1.2	ドイツ 0.2	20.9	38.0
2000年	日本 15.1	オーストラリア 10.7	ニュージーランド 2.1	フランス 0.7	ノルウェー 0.1	15.1	28.7
2001年	日本 12.7	オーストラリア 8.5	ニュージーランド 1.8	フランス 0.6	ドイツ 0.2	12.7	24.0
2002年	日本 18.7	オーストラリア 8.6	ニュージーランド 2.8	フランス 0.8	アイルランド 0.2	18.7	31.3
2003年	日本 24.8	オーストラリア 12.9	ニュージーランド 2.7	米国 0.9	フランス 0.8	24.8	42.9

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対フィジー経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	UNTA 1.9	UNICEF 1.4	UNDP 0.3	UNFPA 0.1	CEC -7.2	-0.1	-3.6
2000年	UNTA 1.6	UNICEF 1.0	UNDP 0.2	UNFPA 0.1	CEC -2.8	0.1	0.2
2001年	UNICEF 1.8	UNTA 0.9	UNDP 0.1 UNFPA 0.1	—	CEC -1.3	0.2	1.8
2002年	UNICEF 1.8	UNTA 1.2	UNFPA 0.2	UNDP 0.1	CEC -0.8	0.0	2.5
2003年	CEC 4.0	UNICEF 2.0	UNTA 1.7	UNDP 0.1	UNFPA 0.0	0.1	7.9

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	22.87億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	127.63億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	148.89億円 研修員受入 1,273人 専門家派遣 234人 調査団派遣 606人 機材供与 1,782.36百万円 協力隊派遣 224人
2000年	な し	0.95億円 (0.95) 草の根無償 (20件)	7.63億円 研修員受入 90人 専門家派遣 5人 調査団派遣 14人 機材供与 70.45百万円 協力隊派遣 15人 その他ボランティア等 7人

フィジー

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	な し	2.19億円 フィジー国新医薬品供給センター建設計 画（詳細設計）（0.54） 緊急無償（総選挙支援）（UNDP経由） （0.40） 草の根無償（21件）（1.26）	13.81億円（9.66億円） 研修員受入 120人（94人） 専門家派遣 15人（8人） 調査団派遣 48人（48人） 機材供与 65.26百万円（65.26百万円） 留学生受入 26人 （協力隊派遣）（20人） （その他ボランティア）（9人）
2002年	な し	3.88億円 フィジー国新医薬品供給センター建設計 画（国債1/2）（3.00） 地域青年による植林を通じた環境教育の 推進（0.07） 草の根無償（18件）（0.81）	10.60億円（9.56億円） 研修員受入 175人（79人） 専門家派遣 15人（14人） 調査団派遣 27人（20人） 機材供与 46.97百万円（46.97百万円） 留学生受入 25人 （協力隊派遣）（24人） （その他ボランティア）（15人）
2003年	な し	8.63億円 フィジー国新医薬品供給センター建設計 画（国債2/2）（7.59） フィジー公文書館に対するマイクロフィ ルム機材供与（0.36） ナンドログ・ナボサ県におけるゴミ・緑 化活動啓蒙計画（0.04） 草の根・人間の安全保障無償（12件） （0.64）	11.27億円（9.89億円） 研修員受入 215人（83人） 専門家派遣 8人（8人） 調査団派遣 28人（18人） 機材供与 74.18百万円（74.18百万円） 留学生受入 29人 （協力隊派遣）（14人） （その他ボランティア）（13人）
2004年	な し	1.65億円 情報・通信・メディア省テレビ制作部局 に対するビデオ撮影・編集機材供与（0.50） 草の根・人間の安全保障無償（18件） （1.15）	8.69億円 研修員受入 82人 専門家派遣 28人 調査団派遣 33人 機材供与 13.10百万円 協力隊派遣 28人 その他ボランティア 8人
2004年 度まで の累計	22.87億円	144.93億円	194.33億円 研修員受入 1,701人 専門家派遣 307人 調査団派遣 739人 機材供与 2,052.36百万円 協力隊派遣 325人 その他ボランティア 56人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化	02. 7～05. 6

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
南太平洋沿岸諸国海域海洋資源調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ナブア病院洪水被害復旧計画		
フィラリア撲滅プログラム啓発活動支援計画		
ランビ島中古救急車供与計画		
ナンボウワル病院中古救急車供与計画		
ブニンダワ病院中古救急車供与計画		
植民地戦争記念病院医療機器供与計画		
ナンドゥナ小学校整備計画		
フィジー盲学校通学バス供与計画		
ブレニトゥ小学校整備計画		
サラスワティ小学校整備計画		
チャウハン小学校整備計画		
サナタン・ダラム小学校整備計画		
タブア町衛生環境改善計画		
コロカンディ西部地区電化計画		
ランバサ町市場施設改善計画		
ナウソリ町ゴミ収集車供与計画		
フィジー消防庁中古消防車供与計画		
ヤビトゥ村給水施設整備計画		